



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 大真空
 コード番号 6962 URL <https://www.kds.info>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 晋平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括 (氏名) 長谷川 幸平

TEL 079-426-3211

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	39,551	2.4	1,133	23.9	734	78.1	420	47.1
2025年3月期	38,620	1.8	915	57.1	412	87.1	285	84.8

(注) 包括利益 2026年3月期 3,945百万円 (%) 2025年3月期 147百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	13.21		1.1	0.8	2.9
2025年3月期	8.87		0.8	0.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 25百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	98,809	47,950	39.5	1,226.94
2025年3月期	89,890	45,219	41.2	1,166.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 39,021百万円 2025年3月期 37,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,779	3,149	1,249	15,979
2025年3月期	2,296	6,307	1,708	18,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		14.00		14.00	28.00	903	315.7	2.4
2026年3月期		14.00		14.00	28.00	890	212.0	2.3
2027年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		891.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	3.7	1,400	23.5	780	6.2	100	76.2	3.14

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	32,138,881 株	2025年3月期	32,138,881 株
期末自己株式数	2026年3月期	334,951 株	2025年3月期	362,270 株
期中平均株式数	2026年3月期	31,797,280 株	2025年3月期	32,208,555 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,697	4.2	1,064		630		322	54.1
2025年3月期	29,459	0.8	845		757		209	76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	10.14	
2025年3月期	6.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,848	31,450	43.8	988.88
2025年3月期	65,025	31,714	48.8	998.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,450百万円 2025年3月期 31,714百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2026年5月27日開催予定の決算説明会後、当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結累計期間（2025年4月1日～2026年3月31日）における世界経済は、国内においては、設備投資の堅調さや賃上げを背景とした個人消費の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国経済は個人消費が依然として勢いを欠き、設備投資の拡大ペースも鈍化が続くなど、回復は停滞傾向にありました。中国経済は、内需の停滞とデフレ圧力の継続により減速いたしました。さらに、中東情勢の緊迫化に伴う原油、ガス、ヘリウム等の天然資源供給不安や、AIデータセンターの需要増加に伴うメモリ半導体価格の急騰が世界経済の下振れ圧力として作用し、全体として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、通信分野や民生分野ではメモリ半導体価格急騰の影響により需要が減少したものの、車載分野は堅調な推移を見せ、また産業分野においても設備投資の低迷から緩やかな回復基調へと転じました。その結果、売上高は39,551百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面では、高付加価値製品の生産・販売増加とコスト低減が貢献し、営業利益は1,133百万円（前期比23.9%増）となりました。また、為替差益235百万円を営業外収益に、支払補償費753百万円を営業外費用に計上したことなどにより経常利益は734百万円（前期比78.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は420百万円（前期比47.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①日本

日本国内におきましては、全ての分野で販売が増加し、売上高は7,427百万円と前期に比べ456百万円（6.6%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1,053百万円と前期に比べ1,896百万円（前期はセグメント損失842百万円）の増益となりました。

②北米

北米におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は2,701百万円と前期に比べ251百万円（10.2%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は67百万円と前期に比べ29百万円（75.2%増）の増益となりました。

③欧州

欧州におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は4,348百万円と前期に比べ448百万円（11.5%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は51百万円と前期に比べ19百万円（61.2%増）の増益となりました。

④中国

中国におきましては、全ての分野で販売が増加し、売上高は12,928百万円と前期に比べ276百万円（2.2%増）の増収となりましたが、生産稼働低下の影響などにより、セグメント損失（営業損失）は49百万円と前期に比べ58百万円（前期はセグメント利益9百万円）の減益となりました。

⑤台湾

台湾におきましては、民生、通信向けなどの販売減少および台湾ドルの高騰による為替影響により、売上高は9,277百万円と前期に比べ509百万円（5.2%減）の減収となりました。減収に加え、労務費の増加などによりセグメント利益（営業利益）は160百万円と前期に比べ1,399百万円（89.7%減）の減益となりました。

⑥アジア

その他アジアにおきましては車載向けなどの販売が増加し、売上高は2,868百万円と前期に比べ7百万円（0.3%増）の増収となりましたが、製品ミックスが悪化したことなどによりセグメント損失（営業損失）は148百万円と前期に比べ234百万円（前期はセグメント利益85百万円）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は98,809百万円であり、前連結会計年度末と比較して8,919百万円増加しております。これは主に原材料及び貯蔵品の増加などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は50,859百万円であり、前連結会計年度末と比較して6,188百万円増加しております。これは主に短期借入金増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は47,950百万円であり、前連結会計年度末と比較して2,730百万円増加しております。これは主に為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

これらにより自己資本比率は1.7ポイント減少して、39.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,779百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,149百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,249百万円となりました。これは主に短期借入金の実行による収入などによるものであります。

これらの結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比べ2,523百万円減少し、当連結会計期間末には15,979百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	40.7 %	42.9 %	42.5 %	41.2 %	39.5 %
時価ベースの 自己資本比率	48.0 %	28.1 %	28.4 %	19.9 %	18.7 %
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率	3.2 年	5.3 年	4.1 年	14.7 年	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	66.7	28.0	28.0	7.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境におきまして、先行き不透明な状況が続いていますが、デジタル化の進展に伴う半導体需要の拡大により、水晶デバイス市場はさらなる成長が見込まれます。特に、AIの発展による高速演算処理を必要とするAIデータセンターの増加、光トランシーバやエッジAIの普及は、通信データ量の増大と安定化への要求を高め、高周波デバイスである差動出力発振器の需要を一層押し上げます。また、スマートグラスなどのウェアラブル機器市場の拡大は、これまで以上に薄型・軽量な水晶デバイスへのニーズを生み出しています。しかし、こうした高まる市場ニーズに対し、水晶デバイス業界は製品の小型化/高性能化要求に伴う製造コストの増加、従来の「1by1製造」に起因する生産効率の限界、および環境負荷への対応といった構造的な課題に直面しています。これらの課題に対処し、次世代の成長戦略を確固たるものとするため、当社は高度な水晶育成/加工技術から生まれたオリジナル製品「Arkhhシリーズ」による革新的な「Arkhh構想」を最重要経営戦略として位置づけ、全社一丸となって推進しています。このArkhh構想は、技術革新、市場戦略の転換、生産体制の変革を通じて、水晶デバイス業界にパラダイムシフトをもたらすものです。

Arkhhシリーズは半導体製造プロセスにも用いられるフォトリソグラフィ技術やWLP（ウエハレベルパッケージ）技術を採用しており、セラミックパッケージなどの外部からの部材調達や導電性接着剤を不要とします。特に、Arkhh. 3Gは「小さく、軽いものは安い」という理想を体現した世界最薄の製品であり、将来的にはIC内蔵を目指しています。さらに、ウエハレベルでの一括加工のため、従来方式に対し、単位面積あたりで従来の5~7倍のアウトプットを実現し圧倒的なコスト優位性と生産性を確立しました。新工場建設に伴う大規模な投資やCO₂排出を抑制することで、環境負荷の低減と収益性向上に貢献します。

Arkhhシリーズの展開には製品ラインアップの拡充も重要な要素となります。Arkhhシリーズ水晶振動子をICとともにセラミックパッケージに内蔵した水晶発振器「Arkhh. 2G」を開発しました。これは従来品と同等の外観/サイズであり、お客様にとって抵抗なく使い易い製品であるとともに、従来品の生産設備を流用することが可能な設計であるため、投資抑制にもつながり、優れたコストパフォーマンスを發揮します。

また、競合他社を戦略的パートナーと位置づけ、Arkhhシリーズ水晶振動子を水晶発振器の「内蔵水晶振動子」として供給することで、業界標準化を推進してまいります。

サプライチェーンの強靱化も重要な課題です。Arkhhシリーズは従来品に比べて、重油使用量が少なく、ヘリウムを使用しないなど地政学的リスクに強い製品であり、安定供給に大きく寄与します。今後も、製品サイズの小型化、コアテクノロジーである水晶ウエハの大判化の推進や連続的な技術革新を通じて、追随を許さない圧倒的な競争優位性を確立してまいります。そして、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進や自動搬送ロボットを導入したフルオート生産の開発を進め、労働人口減少時代において、優秀な若手から熟練工までを惹きつける「未来の工場」を具現化し、「社員の幸せ」と事業成長を両立させるといふ、持続可能な企業モデルを追求してまいります。

当社は今年度をもって、10年長期経営計画「OCEAN+2」戦略の7年目に入ります。Arkhh構想は単なる製品開発に留まらず、水晶デバイスの歴史を塗り替え、産業構造そのものを変革する壮大な挑戦であり、当社の企業価値向上を実現するための羅針盤となります。

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高41,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を予測しております。なお、想定レートは150円/ドルです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,707,732	16,346,653
受取手形及び売掛金	9,039,881	10,192,914
契約資産	30,799	4,711
商品及び製品	5,180,147	5,623,468
仕掛品	6,353,313	6,994,907
原材料及び貯蔵品	6,492,699	11,980,434
その他	3,141,882	2,301,103
貸倒引当金	△12,081	△19,047
流動資産合計	48,934,375	53,425,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,040,197	30,557,416
減価償却累計額	△18,242,057	△19,523,918
建物及び構築物 (純額)	9,798,139	11,033,498
機械装置及び運搬具	61,908,843	66,183,396
減価償却累計額	△50,173,881	△54,822,940
機械装置及び運搬具 (純額)	11,734,961	11,360,456
工具、器具及び備品	7,335,890	8,010,386
減価償却累計額	△6,088,096	△6,668,215
工具、器具及び備品 (純額)	1,247,794	1,342,170
土地	5,962,024	6,069,627
リース資産	940,238	529,779
減価償却累計額	△577,668	△221,233
リース資産 (純額)	362,570	308,545
建設仮勘定	5,787,115	8,285,234
有形固定資産合計	34,892,605	38,399,532
無形固定資産	990,070	803,098
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759,028	3,485,597
長期貸付金	899	775
退職給付に係る資産	1,461,200	1,738,028
繰延税金資産	531,987	651,468
その他	348,327	333,961
貸倒引当金	△27,800	△27,800
投資その他の資産合計	5,073,644	6,182,031
固定資産合計	40,956,320	45,384,662
資産合計	89,890,695	98,809,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,378,663	4,098,411
短期借入金	8,455,985	15,020,616
1年内返済予定の長期借入金	8,485,282	7,545,372
リース債務	116,168	114,667
未払金	2,056,325	3,622,927
未払法人税等	473,468	304,382
契約負債	330	475
賞与引当金	710,743	582,678
支払補償費引当金	—	222,603
その他	1,197,570	1,432,225
流動負債合計	24,874,535	32,944,360
固定負債		
長期借入金	16,335,798	14,123,027
リース債務	254,074	208,637
繰延税金負債	1,809,276	2,168,050
退職給付に係る負債	1,150,031	1,126,516
資産除去債務	27,518	23,094
その他	219,466	265,838
固定負債合計	19,796,165	17,915,164
負債合計	44,670,701	50,859,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	5,795,140	5,807,277
利益剰余金	6,185,572	5,701,457
自己株式	△182,714	△168,980
株主資本合計	31,142,881	30,684,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,670	590,496
為替換算調整勘定	4,733,023	6,893,719
退職給付に係る調整累計額	676,331	852,593
その他の包括利益累計額合計	5,912,025	8,336,810
非支配株主持分	8,165,086	8,928,834
純資産合計	45,219,993	47,950,283
負債純資産合計	89,890,695	98,809,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	38,620,931	39,551,717
売上原価	29,295,873	30,367,404
売上総利益	9,325,057	9,184,313
販売費及び一般管理費	8,410,034	8,050,645
営業利益	915,023	1,133,668
営業外収益		
受取利息	222,422	241,284
受取配当金	61,480	50,676
為替差益	—	235,596
その他	256,960	342,020
営業外収益合計	540,863	869,577
営業外費用		
支払利息	315,538	381,902
持分法による投資損失	—	25,041
支払補償費	18,749	753,371
為替差損	348,008	—
その他	361,105	108,130
営業外費用合計	1,043,401	1,268,446
経常利益	412,485	734,799
特別利益		
固定資産売却益	16,125	2,872
投資有価証券売却益	1,239,134	345,815
受取保険金	569,607	—
減損損失戻入益	—	1,345
特別利益合計	1,824,868	350,034
特別損失		
固定資産売却損	3,048	11,127
固定資産除却損	196	3,159
減損損失	60,310	—
支払補償費	571,104	—
特別損失合計	634,660	14,287
税金等調整前当期純利益	1,602,693	1,070,546
法人税、住民税及び事業税	484,567	395,161
過年度法人税等	44,611	97,391
法人税等調整額	102,038	△41,656
法人税等合計	631,218	450,896
当期純利益	971,474	619,649
非支配株主に帰属する当期純利益	685,886	199,610
親会社株主に帰属する当期純利益	285,588	420,038

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	971,474	619,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,106,228	△111,714
為替換算調整勘定	△224,418	3,018,110
退職給付に係る調整額	211,802	419,077
その他の包括利益合計	△1,118,844	3,325,473
包括利益	△147,369	3,945,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△450,811	3,119,989
非支配株主に係る包括利益	303,441	825,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,172,364	7,473,320	△1,930,424	32,060,143
当期変動額					
剰余金の配当			△903,764		△903,764
親会社株主に帰属する当期純利益			285,588		285,588
自己株式の取得				△298,945	△298,945
自己株式の消却		△1,377,224	△669,431	2,046,655	—
自己株式の処分					—
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減			△140		△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,377,224	△1,287,748	1,747,710	△917,262
当期末残高	19,344,883	5,795,140	6,185,572	△182,714	31,142,881

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,257,965	4,916,324	474,136	6,648,425	8,339,745	47,048,314
当期変動額						
剰余金の配当						△903,764
親会社株主に帰属する当期純利益						285,588
自己株式の取得						△298,945
自己株式の消却						—
自己株式の処分						—
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減						△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△755,294	△183,300	202,195	△736,399	△174,659	△911,058
当期変動額合計	△755,294	△183,300	202,195	△736,399	△174,659	△1,828,321
当期末残高	502,670	4,733,023	676,331	5,912,025	8,165,086	45,219,993

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	5,795,140	6,185,572	△182,714	31,142,881
当期変動額					
剰余金の配当			△890,133		△890,133
親会社株主に帰属する当期純利益			420,038		420,038
自己株式の取得				△327	△327
自己株式の消却					—
自己株式の処分		12,137	△14,020	14,060	12,178
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	12,137	△484,114	13,733	△458,243
当期末残高	19,344,883	5,807,277	5,701,457	△168,980	30,684,638

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	502,670	4,733,023	676,331	5,912,025	8,165,086	45,219,993
当期変動額						
剰余金の配当						△890,133
親会社株主に帰属する当期純利益						420,038
自己株式の取得						△327
自己株式の消却						—
自己株式の処分						12,178
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87,825	2,160,696	176,262	2,424,784	763,748	3,188,533
当期変動額合計	87,825	2,160,696	176,262	2,424,784	763,748	2,730,289
当期末残高	590,496	6,893,719	852,593	8,336,810	8,928,834	47,950,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,602,693	1,070,546
減価償却費	3,986,907	4,240,115
長期前払費用償却額	76,167	45,500
減損損失	60,310	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,648	5,477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,046	△128,068
支払補償費引当金の増減額 (△は減少)	—	222,603
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△326,659	△200,780
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	232,944	60,160
受取利息及び受取配当金	△283,903	△291,961
支払利息	315,538	381,902
為替差損益 (△は益)	△75,806	△24,121
持分法による投資損益 (△は益)	—	25,041
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,239,134	△345,815
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,076	8,255
有形固定資産除却損	196	3,159
売上債権の増減額 (△は増加)	452,649	△177,030
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,892,176	△5,566,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	982,337	110,280
その他	△1,150,217	△330,133
小計	2,724,075	△891,126
利息及び配当金の受取額	283,903	291,961
利息の支払額	△311,074	△384,044
法人税等の支払額	△400,178	△796,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,296,726	△1,779,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,067,418	△949,250
定期預金の払戻による収入	1,035,412	817,229
有形固定資産の取得による支出	△6,887,869	△3,043,057
有形固定資産の売却による収入	36,643	113,350
無形固定資産の取得による支出	△32,471	△97,053
投資有価証券の取得による支出	△989,200	△634,783
投資有価証券の売却による収入	1,527,083	395,327
貸付けによる支出	△370	△1,100
貸付金の回収による収入	625	1,331
補助金の受取額	—	232,893
その他	70,394	15,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,307,171	△3,149,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,116,809	6,445,056
長期借入れによる収入	5,380,000	4,993,900
長期借入金の返済による支出	△11,554,271	△8,693,151
リース債務の返済による支出	△150,379	△132,194
配当金の支払額	△900,433	△887,778
非支配株主への配当金の支払額	△300,967	△476,160
自己株式の売却による収入	—	40
自己株式の取得による支出	△298,945	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,708,187	1,249,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134,071	1,156,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,852,703	△2,523,274
現金及び現金同等物の期首残高	24,355,138	18,502,435
現金及び現金同等物の期末残高	18,502,435	15,979,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP. (米国)、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH (欧州)、大真空(香港)有限公司(中国)、天津大真空有限公司(中国)、加高電子股份有限公司及びその子会社(台湾)、DAISHINKU(SHINGAPORE)PTE. LTD. (アジア)、DAISHINKU(THAILAND)CO., LTD. (アジア)、PT. KDS INDONESIA (アジア)が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,971,172	2,450,263	3,899,816	12,652,201	9,786,778	2,860,698	38,620,931	—	38,620,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,487,484	52,637	4,366	3,568,732	4,029,525	7,053,300	37,196,047	△37,196,047	—
計	29,458,657	2,502,901	3,904,182	16,220,934	13,816,304	9,913,998	75,816,978	△37,196,047	38,620,931
セグメント利益 又は損失 (△)	△842,757	38,813	31,683	9,261	1,559,979	85,441	882,422	32,601	915,023
セグメント資産	53,509,974	1,087,802	1,380,407	10,988,858	27,529,799	7,426,727	101,923,570	△12,032,875	89,890,695
その他の項目									
減価償却費	1,314,939	18,216	12,226	186,868	1,297,180	797,561	3,626,992	△12,025	3,614,966
減損損失	—	—	—	—	60,310	—	60,310	—	60,310
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,189,595	18,394	11,832	30,301	924,439	222,773	7,397,337	—	7,397,337

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額32,601千円には、セグメント間取引消去16,357千円、その他の調整額16,243千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△12,032,875千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△11,571,832千円、その他の調整額△461,042千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
 - (2) 欧州……………ドイツ
 - (3) アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,427,904	2,701,319	4,348,613	12,928,515	9,277,359	2,868,005	39,551,717	—	39,551,717
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	23,267,647	61,177	7,029	3,381,421	4,650,024	6,913,197	38,280,498	△38,280,498	—
計	30,695,552	2,762,497	4,355,642	16,309,937	13,927,383	9,781,203	77,832,216	△38,280,498	39,551,717
セグメント利益 又は損失 (△)	1,053,288	67,985	51,086	△49,247	160,821	△148,755	1,135,179	△1,511	1,133,668
セグメント資産	60,638,950	1,561,464	2,189,266	12,996,034	28,914,489	9,128,770	115,428,977	△16,619,169	98,809,807
その他の項目									
減価償却費	1,687,492	20,574	7,308	201,969	1,381,661	603,606	3,902,612	△5,707	3,896,905
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,448,513	9,375	1,071	109,721	624,035	263,333	6,456,051	△22,370	6,433,680

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,511千円には、セグメント間取引消去15,990千円、その他の調整額△17,501千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△16,619,169千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,212,859千円、その他の調整額△8,406,309千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
 - (2) 欧州……………ドイツ
 - (3) アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,166.11円	1,226.94円
1株当たり当期純利益金額	8.87円	13.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	285,588	420,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	285,588	420,038
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,208	31,797

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	45,219,993	47,950,283
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,165,086	8,928,834
(うち非支配株主持分) (千円)	(8,165,086)	(8,928,834)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	37,054,907	39,021,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	31,776	31,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 戸梶 奈都子

(注) 戸梶 奈都子は社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 小寺 利明

・新任監査等委員である取締役候補

(非常勤) 取締役 平澤 裕紀子

(注) 平澤 裕紀子は社外取締役の候補者であります。

・退任予定監査等委員

(非常勤) 取締役 牛島 慶太

③就任及び退任予定日

2026年6月26日